

令和7年度

なはしの よさんのはなし



※この資料は、タブレット・スマートフォン等でも閲覧できます。

お使いの端末でこちらの QR コード



を読み込ませてください。

※各数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆さまにとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、ページ数は200ページ以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしくお願いします。）

企画財務部 財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ・ハイトイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

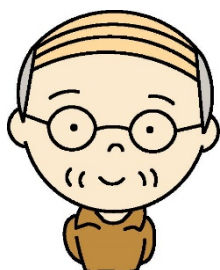
「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	5
歳出（支出）について	11
主要事業について	17

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？

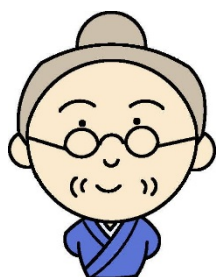


A. 予算とは、一会計年度間(4月から翌年の3月まで)の収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これからの1年間のお金の使い道が記されています。なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を年度といいます。

那覇市の予算は、どうやって決めるの？



A. 市長が予算案をつくります。そして、市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局からの要求を自身の考えにそって予算案としてまとめ、市議会に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を変える
ことはないの？

A. 変えることがあります。
補正予算といいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、自然災害の発生や社会情勢の変化などにより、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和7年度当初予算の規模は？

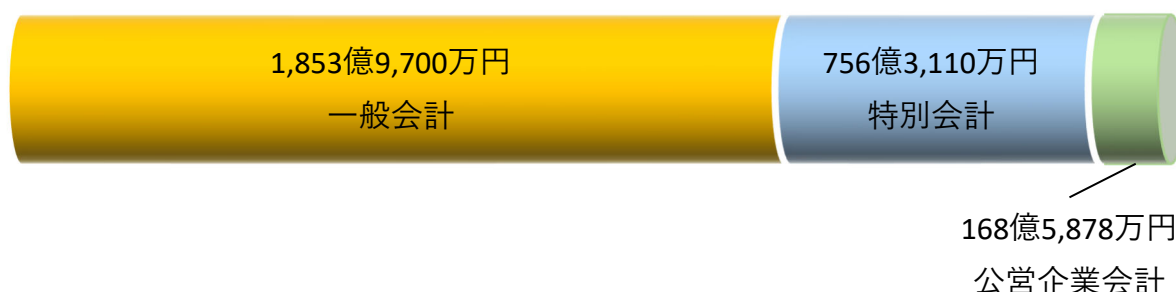
A. 「一般会計予算」は1,853億
9,700万円、「特別会計予算」と「公営企
業会計予算」をあわせると、2,778億
8,688万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

令和7年度 なはしのよさんの内訳

全会計 2,778億8,688万円



前年度と比較し、全会計の当初予算額は123億9,636万円増加となっています。

(うち一般会計予算額は106億800万円の増額、特別会計は2億9,758万円の増額、公営企業会計は14億9,078万円の増額です。)



各会計の説明は次のとおりです。

一般会計	教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。
特別会計	特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。 ・病院事業債管理特別会計（7億9,160万円） ・介護保険事業特別会計（314億8,792万円） ・国民健康保険事業特別会計（377億8,399万円） ・後期高齢者医療特別会計（51億5,596万円） ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（1億231万円） ・土地区画整理事業特別会計（609万円） ・市街地再開発事業特別会計（3億323万円）
公営企業会計	那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。 ・水道事業会計（99億5,980万円） ・下水道事業会計（68億9,899万円）

令和7年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入(さいにゅう)と表記します。
はじめに、令和7年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

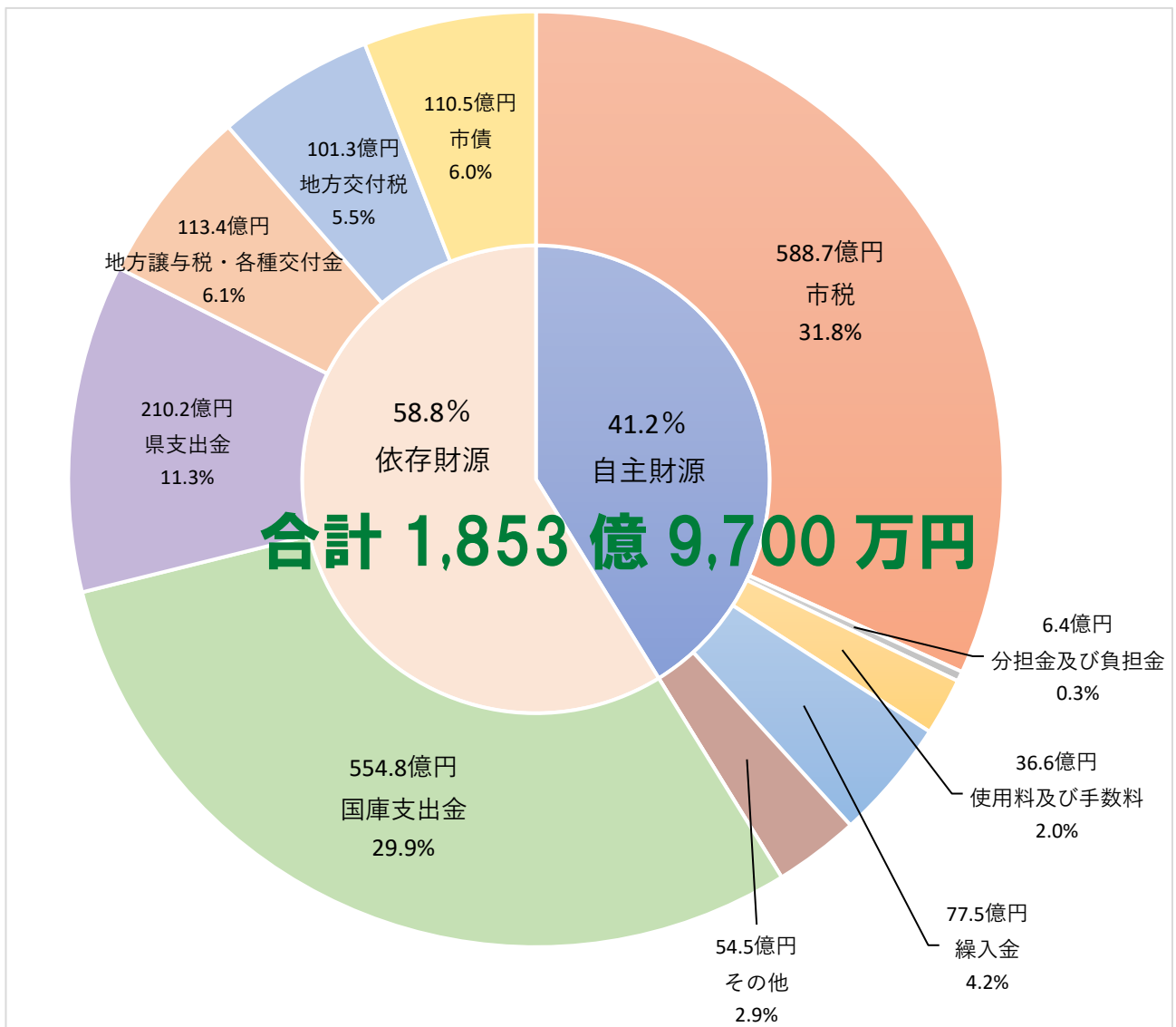
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要となる経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに納めていただくお金（使用料及び手数料）です。主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要となる経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合に、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れたりして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的かつ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の令和6年度と令和7年度の当初予算を比較すると、自主財源では市税が39億2,308万円増加、財産収入が4億1,332万円増加するなど、自主財源全体では54億3,800万円増加しました。自主財源の伸び率は7.7パーセントでした。

依存財源では国庫支出金が56億3,558万円増加、地方消費税交付金が12億1,007万円増加するなど、依存財源全体で51億7,000万円増加しました。依存財源の伸び率は5.0パーセントでした。その結果、収入全体に占める自主財源の比率は0.6パーセント上昇となっています。





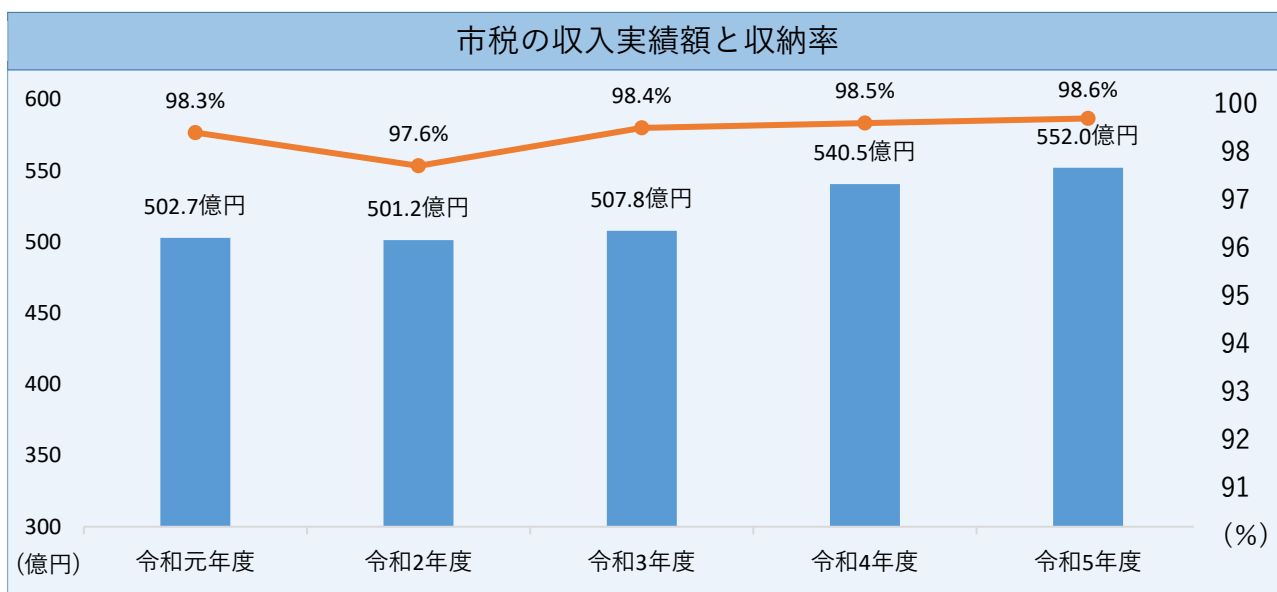
Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？



A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。

市税の内訳		
個人市民税	183億825万円	市民の皆様は、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	42億7,598万円	市内の会社は、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	289億5,846万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	9億3,861万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	52億6,297万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	10億9,145万円	市内の会社は、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	3,346万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合 計	588億6,917万円	

那覇市の市税収入は、令和元年度までは、収入実績額や収納率（納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合）は、年々増加してきました。コロナ禍の影響により、令和2年度は税収の落ち込みがあったものの、令和3年度以降の税収は伸びており、景気は回復の動きが強まっているとの報告もあることから、令和7年度の市税収入は、令和6年度を上回ると見込んでいます。



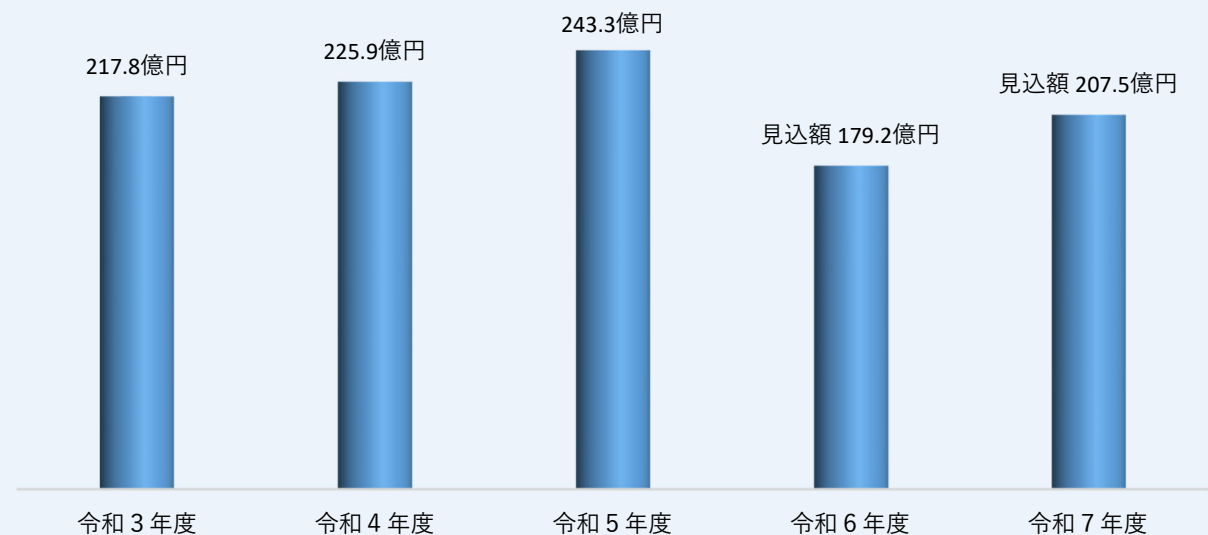


Q. 那覇市の貯金はどうなっているの？
貯金はどんな目的で取り崩すの？

A. 一般会計に関係する貯金の年度末残高の推移は下のとおりです。また、貯金(基金)を取り崩す主な目的としては、予算をつくるときに、支出に対し収入が不足する場合に、その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため取崩したりがあります。



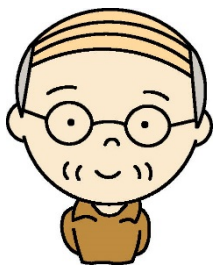
基金の年度末残高の推移（一般会計関係分） ※令和6年度以降は、当初予算時点の見込額



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいききん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、自然災害の発生により必要となる経費や緊急を要する経費が生じたときなど、予算をつくるときに支出に対し収入が不足した場合に取り崩します。

なお、那覇市の令和5年度末時点の同基金残高は69億円あります。那覇市の属する中核市（人口20万人以上で政令による指定を受けた市）の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れ(市債)が必要なの？

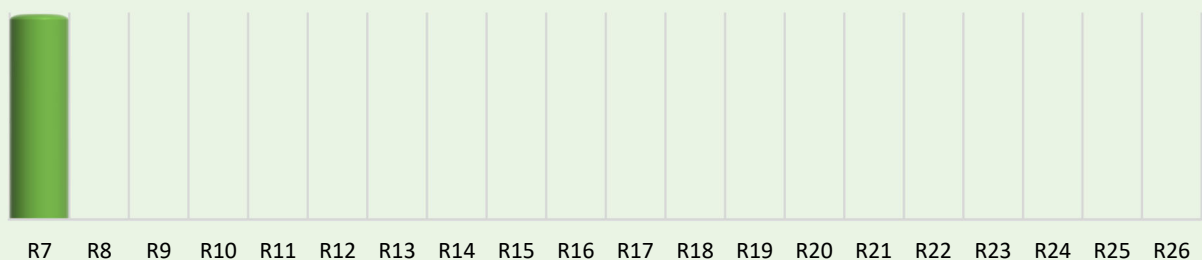
A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。



道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和7年度に20年間使用できる施設を整備する費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合では、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

借入れを行わない場合（令和7年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合）



借入れを行う場合（20年（施設の利用可能期間）の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済を行う場合）



借入金の返済額について、その一部は国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。



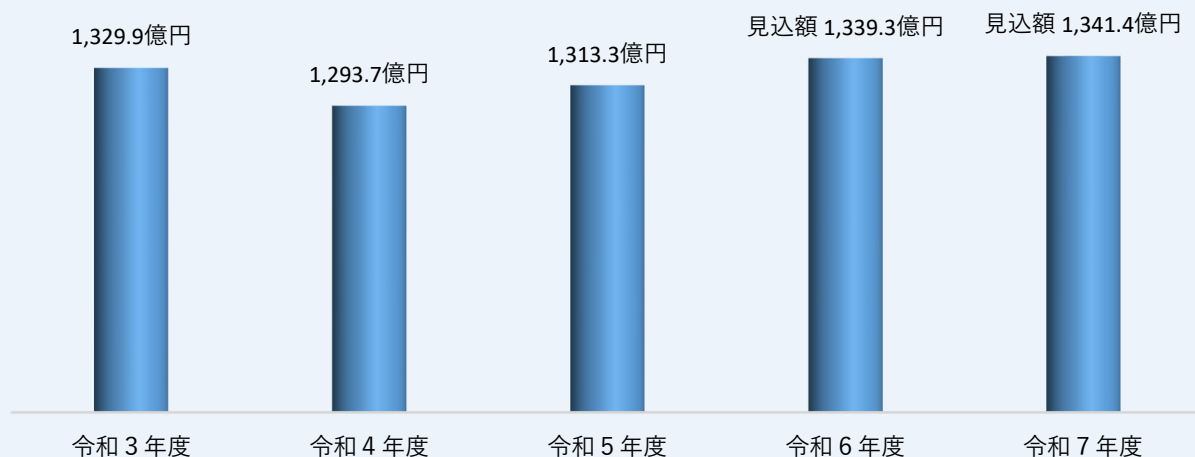


Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に關係する借入金(市債)の
年度末残高の推移は次のとおりです。
なお、借入金残高は、令和 5 年度は前
年より 19.6 億円増加しています。



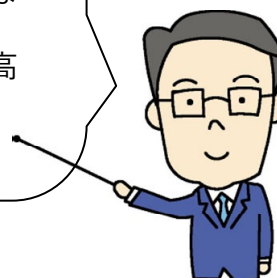
市債の年度末残高の推移（一般会計関係分） ※令和 6 年度以降は、当初予算時点の見込額



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを
実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1 年間で支払った借入金
返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市
が支払う借入金返済額などの割合を示しています。（これらの財政
指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要にな
るなどの制限があります。）

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高
の抑制に取り組んでおり、令和 5 年度の実質公債費比率は 8.2%、
将来負担比率は 41.4%となっています。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。次は、令和7年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？

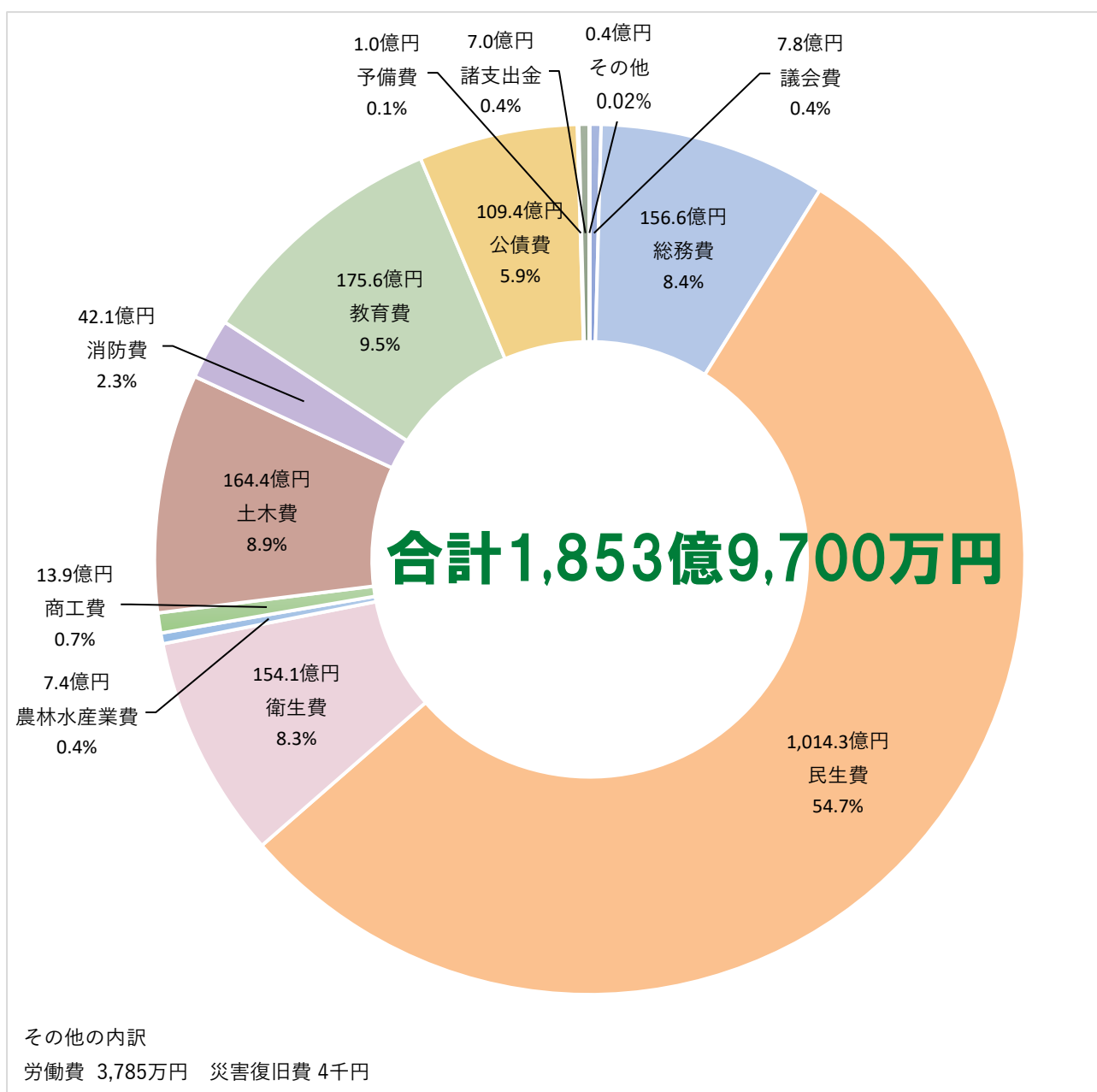


A. 支出は、消防に関係する経費や教育に関係する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



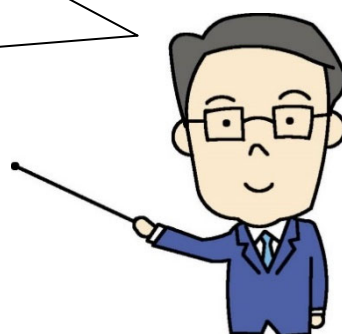
科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関係する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関係する経費です。
民生費	こども園や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関係する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関係する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関係する経費です。
農林水産業費	新規就農者に対する補助や泊漁港の整備基本計画策定など、農林漁業の振興、技術の普及などに関係する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関係する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市負担分、モノレールの整備に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関係する経費です。
消防費	消防施設の整備や消防指令システムの更新など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関係する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



目的別の支出額について、令和6年度と令和7年度の当初予算を比較してみると、児童手当給付費等の増により民生費が56億4,238万円、基幹系システム標準化事業等の増により総務費が34億5,158万円、学校給食費支援事業等の増により教育費が21億500万円増加しています。

一方、衛生費が17億8,681万円、公債費が4,263万円減少しています。

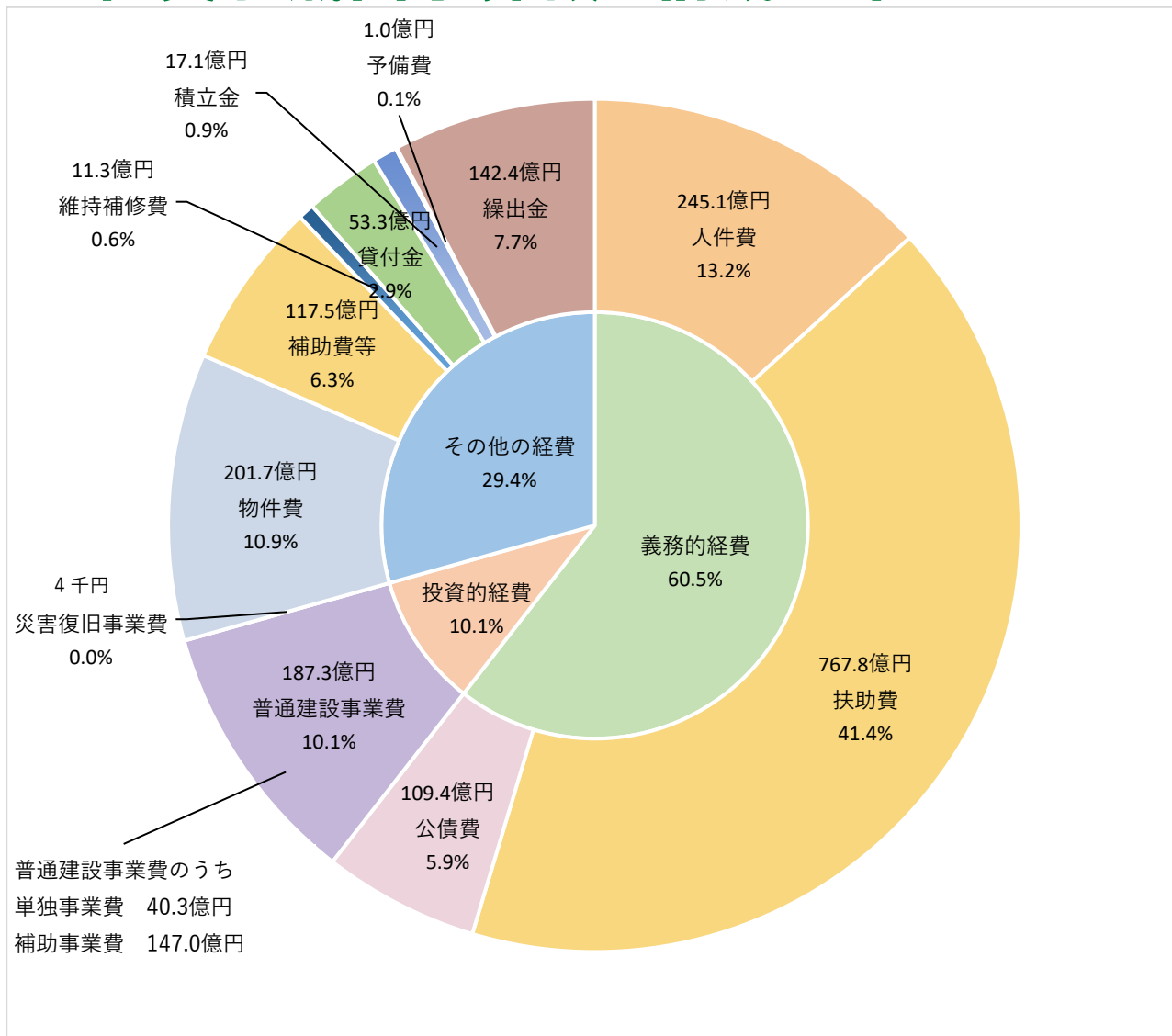


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、会計年度任用職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済金です。
投資的経費	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路やこども園・児童クラブ、小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、こども園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費などです。
維持補修費	こども園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金（貯金）への積立金です。
投資及び出資金	モノレール事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用及び建替事業の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



性質別の支出額についてみると、全体に占める義務的経費（扶助費など）の割合は 60.5% と依然として高く、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。

令和 6 年度と令和 7 年度の当初予算を比較してみると、児童手当支給費などの扶助費が 50 億 4,172 万円、学校給食費支援事業などの補助費等が 25 億 5,841 万円、委託料などの物件費が 23 億 1,304 万円、新真和志複合施設建設事業費などの普通建設事業費が 14 億 2,817 万円それぞれ増加しています。

一方、貸付金が 28 億 9,600 万円、公債費が 4,263 万円それぞれ減少しています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約 19 万円となっています。市税と市税以外の収入（国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など）を加えた金額を財源に、一人あたり約 59 万 4 千円の事業を行います。



人口（令和 7 年 3 月 31 日現在）	312,021 人
市税予算額	588 億 6,917 万円
歳出予算計	1,853 億 9,700 万円
市民一人あたり市税負担額	188,676 円

●市民一人あたり目的別支出額

議会費	2,501 円
総務費	50,195 円
民生費	325,072 円
衛生費	49,391 円
労働費	121 円
農林水産業費	2,361 円
商工費	4,445 円
土木費	52,683 円
消防費	13,507 円
教育費	56,273 円
災害復旧費	0 円
公債費	35,066 円
諸支出金	2,245 円
予備費	320 円
合計	59.4 万円

●市民一人あたり性質別支出額

人件費	78,565 円
扶助費	246,074 円
公債費	35,066 円
物件費	64,652 円
維持補修費	3,624 円
補助費等	37,645 円
普通建設事業費	60,034 円
災害復旧事業費	0 円
積立金	5,470 円
貸付金	17,086 円
繰出金	45,644 円
予備費	320 円
合計	59.4 万円

これまで説明した歳入（収入）と歳出（支出）をさらにわかりやすくするために、1/20,000 に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



●収入額

基本給与（市税）	294.3 万円
諸手当（分担金及び負担金、使用料及び手数料）	21.5 万円
パート収入（寄附金、土地建物の売払・貸付収入など）	27.3 万円
貯金の取崩し（繰入金）	38.7 万円
親からの仕送り（国県支出金、地方交付税、地方譲与税など）	489.9 万円
金融機関からの借入金（市債）	55.3 万円
収入合計	927.0 万円

●支出額

食費（人件費）	122.6 万円
医療費（扶助費）	383.9 万円
借入金の返済（公債費）	54.7 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出（物件費、維持補修費など）	192.4 万円
子どもへの仕送り（繰出金）	71.2 万円
家の改築（普通建設事業、災害復旧事業）	93.7 万円
定期預金への積立（積立金）	8.5 万円
支出合計	927.0 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りをしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われますので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和7年度一般会計当初予算の主要事業について

令和7年度一般会計当初予算は、引き続き物価高騰に伴う必要な対策を講じるとともに、子ども政策分野や経済分野の充実をはじめ、扶助費等義務的経費の自然増への対応、老朽化した公共施設の更新、防災・減災への取り組み強化等に対処する予算となっています。

主な内容として、まず子ども政策分野では、子育て世帯の経済的負担軽減のため学校給食費の支援を行うほか、学びの格差解消に向けたまなびクーポンの提供や児童クラブ運営補助の拡充などを通し、子どもたちの健やかな成長に繋がるより良い環境づくりに努めます。

経済分野では、都市型MICEの受入体制の強化で稼ぐ力を高める取り組みや泊漁港の将来像構想に基づく整備計画を進めるほか、「GW2050 PROJECTS」への参画による市内産業・経済の更なる活性化を図ります。

年々増加する生活保護費、障害福祉サービス等、社会保障関係の義務的経費については、市民が安全・安心に暮らせるよう必要な予算を措置し、学校施設等の長寿命化改修工事、市営住宅や新真和志複合施設の建設工事等も計画的に進めていきます。



令和7年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画でかかげた5つの目指すまちの姿に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。



多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女 参画課	日本非核宣言自治体 協議会	4,775	本市が加盟している、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を発信することを目的として設立された「日本非核宣言自治体協議会」が主催する総会を本市で開催します。
平和交流・男女 参画課	沖縄戦体験者証言記 録映像制作業務	5,395	戦争体験者の高齢化が進むなか、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代へ継承していくことを目的に、沖縄戦体験者の証言映像を制作し、市内小中学校への配付や市ホームページでの公開を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
平和交流・男女 参画課	戦後 80 年記念事業	8,206	恒久平和のモニュメント「なぐやけ」は、戦没者の慰霊とともに、恒久平和を発信するモニュメントとして、戦後 50 年の節目の年に建立しました。 戦争体験者の高齢化が進み、毎年市主催で実施している「那覇市戦没者追悼式」の参列者も減少しているなか、平和を希求する想いをより一層強く発信していくために、既存の恒久平和のモニュメント「なぐやけ」の周囲に、戦没者の慰霊と恒久平和の発信を表記した新たな刻銘を設置します。
平和交流・男女 参画課	友好・姉妹都市締結祝 賀会及び交流会事業	10,796	人的・文化的交流等を通じて相互理解と友好をより一層深め、平和の構築を図ることを目的に、平和の象徴として復活を遂げた「那覇大綱挽祭り」の期間に合わせて、本市の友好・姉妹都市を招いた交流会を開催します。
平和交流・男女 参画課	男女共同参画計画推 進事業	281	令和元年に策定された第 4 次那覇市男女共同参画計画を実施し、男女共同参画社会の実現を目指します。また「那覇市性の多様性を尊重する条例」を制定するため、パブリックコメントや当事者等への聞き取りを行い令和 8 年度中に制定します。
平和交流・男女 参画課	「思春期の心と体」の ための意識啓発事業	852	市立中学校に通う子どもたちを対象に、思春期の子どもたちのための「人間関係づくりを考える」プログラムです。問題解決能力を高める CAP（子どもへの暴力防止プログラム）の理念をベースに人間関係のトラブルから自分を守る方法を学びます。
防災危機管理課	総合防災訓練実施事 業	4,586	大規模地震及び津波発生を想定し、防災関係機関及び地域住民参加のもと、災害発生時における連携や対応状況を検討するとともに、広く市民の防災意識の高揚を図ります。
防災危機管理課	防災行政無線更新事 業	275,482	市民等の生命・財産を守る重要な情報手段である防災行政無線の取替えを行います。
市民生活安全課	保安灯設置等事業補 助金	38,591	安全で快適な生活環境の整備促進のため、保安灯の設置及び維持、防犯カメラの設置を行う団体に対し、補助金を交付します。
市民生活安全課	外国人一元的相談窓 口事業	8,005	在住外国人が日本に安心して暮らすため、住民登録、健康保険、年金、税金、福祉、教育等に関する相談を受ける窓口を設置し、適切な情報提供や相談場所に到達できるよう多言語で相談対応を行います。
市民生活安全課	交通安全関連事業補 助金	5,059	交通事故ゼロをめざし、市民総ぐるみで携わる交通安全運動を推進します。
市民生活安全課	消費者教育・啓発活 性化事業	367	消費者被害の拡大防止のため、啓発活動や消費教育、相談業務等に取り組み、安全安心な消費生活の確保に取り組みます。
まちづくり協働 推進課	校区まちづくり協議 会支援事業	20,319	校区内で活動する団体等が一体となり、地域ぐるみで高齢者を見守り、子どもを育てる等の体制の確立及び地域住民に対する広報等、地域課題の解決に向けた取組を実践する校区まちづくり協議会及び準備会に対し、運営や活動に対する人的及び財政的支援を行います。
まちづくり協働 推進課	コミュニティ供用施 設整備事業(防衛交付 金)	10,208	地域活動の拠点となる、自治公民館等を対象に、コミュニティ供用施設の整備に対する補助金を交付し、地域活動の活発化と災害時の避難所としての活用を図ります。
まちづくり協働 推進課	なは SDGs 推進事 業(多様なつながり地 域づくり)	11,990	SDGs の達成につながる協働によるまちづくりの活動を創出し、社会課題の解決や社会価値の向上又は創造によって、持続可能な地域社会の実現を目指すための「那覇市版 SIB（ソーシャルインパクトボンド）」導入を図ります。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉政策課	那覇市戦没者追悼式 事業	2,074	先の大戦における戦没者への追悼と恒久平和を発信することを目的として、那覇市及び那覇市議会主催で追悼式を開催します。
保護管理課	生活困窮者自立相談 支援事業	73,790	生活保護に至る前の段階の自立支援（第 2 のセーフティネット）として、生活困窮者に対し、生活、就労その他の自立に関する伴走型の相談支援や、各制度利用のためのプラン作成等を実施します。
保護管理課	生活困窮者自立促進 事業	17,105	「生活困窮者就労準備支援事業」（就労に様々な課題を抱える生活困窮者に対し、利用者状況に応じたプログラムに基づく支援を行う）、「生活困窮者家計改善支援事業」（家計の適切把握及び収支バランスの改善支援等を行う）を実施します。
消防局総務課	ポンプ車購入事業	70,697	那覇市消防力整備計画に定める更新の目安 15 年を超える消防ポンプ車を同計画に基づき購入します。令和 7 年度は消防ポンプ車 1 台（CD-1 型）を購入し、車齢が古いポンプ車と入れ替えます。
消防局総務課	（仮称）識名出張所整備 事業	509,666	那覇市消防力整備計画に基づく消防署所の適正配置を目的に、（仮称）識名出張所を建設し、消防力の強化を図ります。
消防局総務課	高規格救急車購入事 業	46,834	那覇市消防力整備計画に定める車齢 7 年を超える高規格救急車を同計画に基づき購入します。
消防局総務課	消防局庁舎照明器具 LED 化事業	2,442	那覇市個別施設計画策定基本方針及び那覇市消防力整備計画（個別施設計画編）の方針に基づいて、消防局庁舎の照明器具を蛍光灯から LED に移行することで、環境負荷対策及びランニングコストの削減を行います。
予防課	補助金(女性防火クラ ブ)	475	地域防災力の向上、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めるため、福祉・青少年育成・祭り・行事など地域社会と多様なつながりがある女性防火クラブの活動強化を図る目的で、運営補助を行います。
警防課	消防団活動管理 D X 事業	396	消防団の活動管理に係るアプリを導入することで、消防団員への出動指令から出動に伴う報酬支払事務までを一括管理し、消防団員及び事務担当職員の負担軽減を図ります。また、同アプリを活用し消防団のスケジュール管理や車両・資機材管理を効率化します。
情報指令課	那覇市高機能消防指 令システム及び消防 救急デジタル無線更 新事業	713	各種災害に迅速・確実に対応できる体制を維持するため、「高機能消防指令システム」及び「消防救急デジタル無線」を令和 8 年 4 月運用開始に向けて整備します。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA
(保健・福祉・医療)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境保全課	火葬炉工事に伴う負 担軽減対策事業	9,600	いなんせ斎苑の火葬炉工事期間中、火葬待ち日数の長期化予防、並びに火葬待ち日数の増加による市民の経済的・精神的負担を軽減するため、南斎場利用者に対する火葬費の一部、または火葬待ち日数が長期化した際にいなんせ斎苑利用者に対し葬祭費用の一部を支援します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉政策課	安心生活創造推進事業	35,942	高齢者等、支援を必要とする方が孤立しないよう、自治会等による訪問活動を行う「地域見守り隊」の結成充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。
福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	1,404	災害時において避難行動要支援者の避難を迅速に行えるよう、避難支援についての同意確認や個別避難計画書の作成を関係機関等の協力を得ながら推進します。また、福祉避難所設置数を拡充し、避難支援体制の構築を図ります。
福祉政策課	地域福祉推進会議事業	1,019	地域福祉推進の中核的役割を担っている民生委員児童委員の3年ごとの一斉改選時に、退任する民生委員への感謝状等の授与や民生委員児童委員と行政との意見交換の場を設け、相互の理解を深め、地域福祉の増進を図ります。
ちゃーがんじゅう課	緊急通報システム事業	4,171	慢性疾患等があり、生死に関わる危険性が高い独居高齢者等が、体調不良等の緊急事態の際に通報することで、救急車両の手配など迅速に対応する緊急通報システム事業について、IT技術を活用した見守りの仕組みの導入による機能強化を図ります。
ちゃーがんじゅう課	那覇市老人福祉センター等LED化事業	2,782	那覇市末吉老人福祉センター及び那覇市壺川老人福祉センターの照明器具をLED化することにより、消費電力及び温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止を図ります。
障がい福祉課	障害福祉サービス等給付費	17,019,536	障がいのある方に対し、居宅や施設等の場において、身体的な介護等のサービスを受けことができるようにすることで、日常生活を支援します。また、生活訓練・職業的訓練が必要な方に対し、適切な支援を提供することにより、自立、社会参加の促進を図ります。
障がい福祉課	自立支援医療給付事業	1,131,715	身体障害者（身体障害者手帳保持者）の更生に要する医療（手術等）により、その障がいを除去又は軽減して職業能力を増進し、日常生活を容易にすることを目的とした事業を実施します。
障がい福祉課	相談支援事業	54,366	障がいのある方、またはその家族や支援者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行います。
障がい福祉課	重度心身障害者医療費等助成事業	712,823	重度身体障がい者及び知的障がい者に対する医療費の自己負担金を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。
障がい福祉課	地域生活支援拠点等整備事業	2,099	障がい者等の重度化や高齢化又は「親亡き後」に備え、障がいのある方が地域で安心して暮らし続けることができるよう地域生活支援拠点等の機能を整備し、緊急時に備えた相談支援や関係機関の連携体制の構築を図ります。
保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	195,809	貧困状態にある又は将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を実施するため、子どもの貧困対策支援員配置及び子どもの居場所の運営支援等を実施します。
保健所 健康増進課	健康増進事業（健康づくり）	3,090	本市が抱える健康課題を踏まえ、健康づくりの推進に必要な方策や基本的事項を示し、関係機関等と連携しながら市民の健康の維持・増進を図ります。
保健所 健康増進課	生活習慣病予防健診・保健指導事業	5,849	健康長寿復活に向け、若い世代からの生活習慣病予防及び適切な生活習慣の定着を図ることを目的に、20代、30代を対象とした健診を実施します。また、肥満者（BMI25以上）を対象に、従来の保健指導ではなく、ICTを活用した生活習慣病予防プログラムにより「肥満の改善」を図ります。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
国民健康保険課	後期高齢者療養給付費負担金	3,136,815	後期高齢者の医療費に係る法定負担金であり、窓口負担分を除き、国が 4/12、県と市がそれぞれ 1/12 の割合で負担します。
保健所 地域保健課	発達支援強化事業	3,956	就学前の発達の気になる乳幼児を早期に把握し、親子教室や発達相談等を実施することにより、保護者の不安を軽減するとともに、発達の気づきを促し、必要な支援を行います。
保健所 地域保健課	先進医療不妊治療費助成事業	10,998	独自助成として、保険適用外の不妊治療について、厚生労働大臣が先進医療に指定した治療に限り費用の一部を助成します。
保健所 地域保健課	子育て支援アプリ事業	6,257	乳幼児健診の受診票をデジタル化することにより、保護者はいつでも入力提出ができるようになります。また、スタッフは受診票を記載する手間や入力等に発生するヒューマンエラーを回避し健診の円滑化を図ります。
保健所 生活衛生課	生活衛生監視指導事業	1,863	生活衛生営業施設等の許認可に関する業務および衛生監視指導を行い、生活衛生施設業者等へ衛生講習会を開催します。また、衛生監視員の資質向上のための研修会等に出席します。
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	974,278	那覇市立病院が地方独立行政法人としての公的使命を果たせるよう、国が定めるルールにのっとり、法人の一部経費について、設立団体である本市が負担します。 市立病院建て替え事業については、新病院への移転経費や新病院建設室専従職員の人件費等の半額を対象としています。
保健所 保健総務課	病院事業債貸付金	5,192,200	地方独立行政法人は設立団体以外からの長期借入ができないため、県の同意を得た上で本市が病院事業債を借り入れ、その全額を那覇市立病院に貸し付けます(転貸債)。貸し付けた資金は、新病院開院に必要な医療機器等の整備のほか、現病院棟の解体撤去工事、跡地整備に向けた実施設計等の経費に充てられます。
保健所 保健総務課	那覇市保健所長寿命化計画策定事業	5,515	築 28 年（令和 6 年度時点）を経過した那覇市保健所の建物の長寿命化を目指したものであり、個別施設計画の中長期的な財政負担の低減及び平準化を図り、那覇市保健所の施設の維持管理・更新及び保健所機能強化を着実に推進するため、長寿命化計画を策定します。
保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金（木のぬくもりにつつまれた空間づくり支援）	59,463	那覇市立病院では、新病院棟建設工事に伴い伐採した琉球松を用いた什器製作をはじめ、総合待合室等のイスやテーブルに国産木材を使用した什器を調達し、木のぬくもりにつつまれた空間づくりを行います。 このうち、那覇市森林環境譲与税使途検討委員会の承認を受けた木材利用に要する経費に対する負担金を交付し、当該取組を支援します。
保健所 保健総務課	那覇市保健所 LED 化事業	2,635	保健所内の照明器具を令和 5～9 年度の 5 年間で蛍光灯から LED に交換する計画を、器具の単価や施工費が年々値上がりしていることも考慮して前倒しをし、令和 7 年度に実施設計、令和 8 年度で残り全ての器具を LED 器具へ交換する工事を実施します。
保健所 保健総務課	結核定期健康診断促進事業	4,120	私立の学校や施設又は日本語教育施設で実施する定期結核健康診断について補助金を交付し、実施者の費用負担軽減を図るとともに、定期的結核健康診断の実施を促進することにより、結核患者の早期発見と患者拡大防止を図ります。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
こどもえがお相談課	若年妊産婦の居場所事業	36,096	居場所の運営を民間団体等に委託し、若年妊産婦が日中通所して利用できる居場所を活用することで家庭や社会から孤立することなく、安心して子育てができ、自立にむけ安定した生活を営むための一助となります。
救急課	救命講座普及啓発推進事業	13,139	傷病者発生現場において、バイスタンダー（その場に居合わせた人）の応急手当が重要であることから、心肺蘇生法やAEDの取扱い等の救命講習会を開催し、市民等の救命能力の向上と普及啓発に取り組みます。
救急課	那覇市コンビニ AEDステーション設置事業	6,171	那覇市内のコンビニエンスストア周辺で重篤な傷病者が発生した際、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が店舗からAEDを持ち出して救命処置ができる体制を構築します。
救急課	那覇市救急搬送支援システム整備事業	4,996	タブレット端末を用いて救急搬送支援システムを活用することにより、「救急搬送の迅速化」及び「救急業務の効率化」に取り組みます。

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA
(子ども・教育・文化)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
文化振興課	なはーと文化芸術事業	101,793	本市にゆかりあるアーティストらによる作品等を県内外に発信する「創造・発信事業」、市民等へ質の高い文化芸術を提供する「鑑賞事業」、文化芸術活動等に必要の人材の育成等を行う「普及・人材育成及び交流事業」の3つの事業に類型化し、効果的に展開します。
文化振興課	那覇文化芸術劇場なはーと管理運営費	344,989	市民が文化芸術に親しむ機会や市民の多様な活動の場の提供、文化芸術の担い手の育成や文化芸術を通じた交流活動を支援していくため、那覇文化芸術劇場なはーとの運営及び維持管理を行います。
文化財課	(仮称) 国宝等収蔵・展示施設整備事業	506,387	首里城公園内の中城御殿跡地において、本市が所有する国宝・琉球国王尚家関係資料等の常設展示・収蔵に向けて、実施設計など引き続き沖縄県と連携しながら取り組みます。
文化財課	崇元寺跡保存整備事業	753,521	旧国宝であった崇元寺について「崇元寺跡」の保存及び認知向上を図るため、ガイダンス施設の整備に取り組みます。
文化財課	特別展事業	10,400	「中国陶磁」をテーマに、中国陶磁器の名品とその歴史、琉球の焼物に与えた影響などを紹介する展示会を壺屋焼物博物館で開催します。
こども政策課	那覇市まなびクーポン事業	248,741	子どもの貧困対策の一環として、経済的な理由で学校外教育を受けることができない低所得世帯の子どもたち（小学4年生から中学生）に対して、学習塾等で使用できるクーポンを提供し、放課後の学びの格差などの解消に向けて取り組みます。
こども政策課	こどもの権利に関する市民の意識醸成及び調査業務	6,303	「(仮称) 那覇市こどもの権利条例」の制定を目指すため、その制定過程において、こども及びこども・子育てに関わる当事者の声を広く聴取する取り組みを実施します。
こども政策課	認定こども園防災対策物品購入費	8,336	大規模災害に対する防災対策として防災用ヘルメット等の購入を全公立園に対して実施いたします。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
こども政策課	放課後児童クラブ利用料軽減事業	31,887	低所得世帯の放課後児童クラブ利用にかかる経済的負担を軽減することで児童クラブを利用しやすくし、保護者の就労支援及び子育て支援につなげ、児童の健全育成を図ります。
こどもみらい課	保育士離職抑制対策事業	199,220	保育士の離職防止を目的に、休憩時間の代替保育士、保育に係る周辺業務を行う職員、障がい児等の担当保育士のサポートを行う職員等を配置した園に対し補助金を交付します。
こどもみらい課	保育士継続応援給付事業	16,000	新卒及び永年勤続保育士へ、就労継続を応援するための給付を行うことにより離職を防止し、待機児童の解消、保育の量の確保と質の向上を図ります。
子育て応援課	母子生活支援施設事業	60,983	支援が必要な母子世帯等を受け入れ、那覇市の次代を担う児童の健全育成と母子の精神的・経済的な生活の安定を図り、自立した生活への支援を行う事業です。指定管理者により運営しています。
子育て応援課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	10,999	母子家庭の母や父子家庭の父及び寡婦に、疾病その他の理由により一時的に日常生活等に支障が生じたと認められるときに、家庭生活支援員を派遣するなど、保育や食事の世話、その他の日常生活等を営むのに必要な支援を行います。
子育て応援課	養育費の履行確保等支援事業	695	ひとり親家庭のこども及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的に、ひとり親家庭の親等に対し、離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、養育費の支払い等の取り決めの促進を図る養育費の履行確保等に関する支援を行います。
こども教育保育課	地域子育て支援拠点事業（公立）	43,744	就学前の乳幼児を持つ親子の交流を図り、育児に関する相談、講習、情報提供などの実施箇所を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を目的とします。
こども教育保育課	特別支援教育充実事業	306,902	公立こども園に特別支援教育ヘルパー及び特別支援教育担当教諭（主任ヘルパー）の会計年度任用職員を配置し、特別な支援を要する園児の安全面や生活面の補助、支援計画の作成等を行います。
こども教育保育課	医療的ケア児保育支援事業	51,478	教育・保育施設等に入所希望の医療的ケア児の受入れを可能とするため、教育保育施設等において体制の整備を行います。
こども教育保育課	こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業	8,523	全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、利用可能枠の中で就労要件を問わず、保育が利用できる新たな通園給付の創設を見据え、試行的事業を実施します。
こどもえがお相談課	ヤングケアラー支援体制強化事業	384	ヤングケアラーの支援対象児童の掘り起こしと見守り体制を整えるために、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員やこども食堂などを実施している地域の市民団体とヤングケアラーの理解を深めるとともにネットワークを構築していきます。
こどもえがお相談課	支援対象児童等見守り強化事業	26,722	民間団体等が要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問して、子ども等の状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、子どもの見守り体制の強化を図ります。
生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	16,278	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子ども達の学びや成長を支えるため、地域と学校等が連携・協働して行う校内外における様々な活動（地域学校協働活動）を推進します。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
生涯学習課	社会教育施設老朽化抑制事業（塩害防止、長寿命化） （首里公民館・図書館）	811,886	首里公民館・図書館の耐久性の向上を図るため、屋上、屋根の防水処理、外壁の塗装及び内装の改修工事を行います。
市民スポーツ課	児童のスポーツ県外派遣補助金	25,786	部活動以外のスポーツ活動において、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒に対して、旅費の一部を補助することにより、広い視野を持つ人材育成及び競技力の向上を図ります。
施設課	小学校バリアフリー化等施設整備事業	249,747	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して学ぶことができる学習環境を整えるため、エレベーターの新設などのバリアフリー化を進めます。
施設課	城北小学校長寿命化改良事業	102,603	築 40 年以上経過した城北小学校の校舎等について、施設の長寿命化を図るため、校舎などの建築物の予防的な外部改修、構造体の長寿命化やライフラインの更新、近年の学習内容に応じた内部改修等の設計を行います。
施設課	中学校バリアフリー化等施設整備事業	159,543	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して学ぶことができる学習環境を整えるため、エレベーターの新設などのバリアフリー化を進めます。
施設課	松島中学校長寿命化改良事業	573,458	築 40 年以上経過した松島中学校の校舎等について、施設の長寿命化を図るため、校舎などの建築物の予防的な外部改修、構造体の長寿命化やライフラインの更新、近年の学習内容に応じた内部改修等の改修工事を行います。
中央公民館	石嶺公民館・図書館 他 3 館 高効率照明整備事業	22,672	那覇市の公民館・図書館の照明設備を LED 化することで、省エネ化、CO2 排出量削減を図ります。 令和 7 年度：石嶺公民館・図書館・プール 令和 8 年度：若狭、繁多川、牧志駅前ほしぞら公民館・図書館
中央公民館	小禄南公民館・図書館 高効率照明整備事業	20,164	小禄南公民館・図書館の照明設備を LED 化することで、省エネ化、CO2 排出量削減を図ります。
中央図書館	繁多川公民館・図書館 冷房機器取替事業	2,651	繁多川公民館・図書館の老朽化している冷房機器を更新することで市民が快適に利用できる環境の整備を行います。
中央図書館	若狭公民館・図書館 冷房機器取替事業	2,149	若狭公民館・図書館の老朽化している冷房機器を更新することで市民が快適に利用できる環境の整備を行います。
学校教育課	特別支援教育充実事業（小・中学校）	327,835	特別な支援や医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するための保健師、特別支援教育補助員の配置の充実を図ります。
学校教育課	学校問題解決支援事業	8,215	保護者や地域等から学校や教員への過剰な要求や過度な苦情に初期段階から対応するため、学校問題解決支援員を配置し、その知見を生かした速やかな問題解決で教職員の負担軽減を図り、本来業務に専念できる環境を整えます。
教育相談課	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	87,061	市内全 17 中学校区に子ども寄添支援員を配置し、貧困家庭にある児童生徒の現状把握を行い、貧困によりこどもがその権利や利益を害され及び社会から孤立することのないよう、家庭や学校、関係機関と連携してこどもを相談支援機関につなぎます。
学務課	保護者等連絡ツール整備事業	4,723	那覇市立学校に保護者等連絡ツールを整備することにより、那覇市立学校及び那覇市教育委員会と保護者等の連絡手段をデジタル化し、利便性の向上及び校務の効率化を図ります。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
学校給食課	学校給食費支援事業	883,131	物価が高止まりしている現状を踏まえ子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、中学校の給食費については、県補助に加え本市が半額を公費で支援することにより完全無償化します。 また小学校の給食費については、本市が保護者負担分の半額を支援します。
教育研究所	こどもの学習意欲を高めるための ICT 環境整備事業	80,080	電子黒板などの ICT 機器を整備し、それらを活用した学習により、児童生徒の学習意欲を高め、学習の質の向上を図ります。

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA
(産業・観光・情報)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
商工農水課	第 4 次那覇市水産業振興基本計画策定支援事業	10,663	本市水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、現状や将来予測を調査、分析等を行い、本市水産業の目指すべきあり方とその実現施策を示した「第 4 次那覇市水産業振興基本計画」を策定します。
商工農水課	泊漁港等整備基本計画策定事業	71,612	令和 6 年度策定の泊漁港将来像構想を踏まえ、水産業及びマリン産業に加え、観光、飲食等にぎわいの創出により那覇市の発展に資することのできるよう、実現化に向けた整備基本計画を策定します。
商工農水課	小中学生キャリア教育支援	22,634	若年層の早期からの職業意識の醸成、夢や就きたい仕事へきっかけ作りの形成を図りつつ、将来の産業を担う人材の輩出や地元就職する人材の確保の契機とすることを目指し、市内小中学校での出前講座及び小学生向けの職業体験イベントを実施いたします。
なはまち振興課	頑張るマチグッー支援事業	13,000	中心商店街の活性化に向けた事業を行う商店街振興組合等の創意工夫による積極的な取り組み、提案事業を財政支援し、多くの地元客及び観光客を呼び込み、にぎわい創出を図ります。
なはまち振興課	中心市街地商業等振興計画（仮称）策定事業	10,060	「那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画」を発展的に引き継ぐ計画として、中心市街地の現状を整理するとともに、DX 化、都市型 MICE への対応など「稼ぐ力」に寄与する商業及び観光に資する振興施策を示す 5 年計画を策定します。
なはまち振興課	公設市場管理運営事業	128,357	第一牧志公設市場の利用者及び来場者が安全かつ快適に買物や飲食等ができるよう施設の維持及び管理運営を行います。
観光課	那覇三大祭り支援事業	33,309	「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」の開催に必要な会場の確保、諸々の手配、広報などを実施します。
観光課	奥武山地域スポーツ観光交流拠点整備事業	104,601	奥武山公園において、プロ野球春季キャンプ用施設の機能強化及び拡充を行い観光誘客の更なる促進を図るとともに、市民、県民がスポーツ等に親しむことのできる環境を確保するため、多目的屋内運動場や多目的広場の整備を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
観光課	那覇 MICE 受入推進事業	4,892	那覇市内で MICE 開催する主催者へ那覇市の観光資源を活用した開催歓迎メニューの提供を行います。また、県外の MICE プランナー等に対して那覇市の PR 及びネットワーク構築のため商談会へ出展します。
観光課	WBSC U-18 野球ワールドカップ支援事業	54,034	2025 年 9 月に開催される「WBSC U-18 ベースボールワールドカップ 2025」世界大会の成功に向けて、機運醸成を図り、観光誘客を図ります。また、子供達が様々な交流事業を通して、様々な分野の世界ではばたく機会を創出します。

自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境政策課	那覇市環境保全・創造基金積立金	50,003	脱炭素社会の実現を目指しスピード感を持って施策展開を行うため、当該基金を活用し再生可能エネルギーの普及や公共施設の省エネルギー化等の取組を実施します。
環境政策課	那覇エコアイランド拡張整備基本計画	90,546	平成 19 年（2007 年）に供用開始した最終処分場「那覇エコアイランド」は、令和 13 年度に満杯となる予定のため、隣接海面を新たな最終処分場として整備します。
クリーン推進課	エコマール那覇リサイクル棟省エネ化推進事業	1,229	缶・瓶・ペットボトル等のリサイクル処理施設であるエコマール那覇リサイクル棟において、既存照明の LED 化を図り、消費電力の削減、二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。
環境保全課	環境啓発事業	1,831	市内に残された豊かな自然や身近な自然を将来に継承していくため、自然に親しむ機会を提供し、環境保全に対する意識の向上を図ります。
環境衛生課	人と猫との共生社会推進事業	7,874	「人と猫が共に幸せに暮らす地域社会」の実現に向け、増加している野良猫問題への対応策として、糞尿被害等対策の支援・野良猫の把握や管理を行うサポーターを育成し、不妊去勢手術の実施を支援し、繁殖制限を行うことで人と猫との共生社会の実現を図ります。
都市計画課	景観形成推進事業	20,773	都市景観形成地域内における民間建設工事に対し、歴史的、伝統的景観等を保全・育成するため、景観の重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費を助成します。また、新たな景観形成地域の追加指定及び景観計画改定に取り組めます。
都市計画課	LRT 導入推進検討事業	91,337	中心市街地、真和志、新都心の 3 つの拠点を結ぶ基幹的公共交通として位置付けを行った次世代型路面電車 LRT の本格的な導入に向け、関係機関との合意形成に必要な調査等を行います。
都市計画課	立地適正化計画改定事業	9,009	生活サービス機能や居住の誘導と公共交通ネットワークの形成を連携して取り組む「那覇市立地適正化計画」の改定に向け、これまでの施策の実施状況等の分析及び評価に取り組めます。
道路建設課	橋りょう長寿命化修繕事業	236,130	本市が管理する老朽化した橋梁について、法定点検結果をもとに予防保全型の修繕を計画的に実施します。
道路建設課	道路新設改良事業(社会資本交付金)	307,000	主に都市計画決定を必要としない市道の新設改良や無電柱化、自転車通行空間等の整備を行います。

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
道路建設課	街路整備事業（公共投資交付金）	918,250	都市計画道路において、交通渋滞の緩和や安全で快適な歩行空間の確保を目的とし、道路の拡幅、無電柱化、バリアフリー化等の整備を行います。
道路管理課	道路維持管理事業	457,782	道路維持管理事業の当初予算のうち、1,540 千円の予算で新規に道路損傷 AI 検知システム活用事業を実施します。当該事業では、民間保険会社が提供するドライブレコーダーの映像データを基にアスファルトなどの道路表面のひび割れや、穴ぼこなどの損傷程度を AI が自動分析し、抽出する道路損傷 AI 検知システムを活用することで、効率的な道路の維持管理を行います。
道路管理課	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	70,403	観光都市にふさわしい道路環境及び景観を創出することを目的に、観光地周辺市道の美化事業を実施します。
公園建設課	公園整備事業（沖縄振興公共投資交付金）	118,500	地域住民に良好な都市環境を提供し、まちの魅力を高めるため、公園を整備します。合わせて、一時避難場所としての防災機能の強化を図ります。
公園建設課	公園整備事業（社会資本整備総合交付金）	241,000	地域住民に良好な都市環境を提供し、まちの魅力を高めるため、公園を整備します。合わせて、広域避難場所または一時避難場所としての防災機能の強化を図ります。
公園管理課	民間活力を活かした公園活性化事業	5,953	公園の魅力向上を目的とし、パーク PFI 制度等を活用した官民連携事業の導入により、公園利用者の利便性向上及び公園施設の機能向上に取り組みます。
まちなみ整備課	空家等対策推進事業	2,394	平成 29 年度に策定された「那覇市空家等対策推進計画」に基づき、市内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、市内にある不良住宅などの要件を満たす空家等に対して、除却費用の一部補助を行います。
まちなみ整備課	那覇市住宅確保要配慮者支援事業	2,726	市内の民間賃貸住宅を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として登録した住宅に対し、バリアフリー化等の改修費の一部補助などにより、重層的な住宅セーフティネットの構築を図ります。
まちなみ整備課	那覇市空家等対策計画改定事業	13,420	平成 29 年度に策定された「那覇市空家等対策計画」が策定から 7 年を経過することから、本市の空家等の現状や課題等を整理し、併せて改正空家特措法の内容を踏まえ、より効果的な空家等に関する施策を総合的に推進するため、計画を見直します。
市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	3,007,696	石嶺・大名・宇栄原・真地市営住宅の建替事業を行います。 R7：石嶺（第 7-1 期本体工事）、大名（道路整備工事）、宇栄原（第 6 期本体工事）、真地（第 2 期実施設計・解体・造成工事）
建築指導課	狭あい道路整備事業	1,643	狭あい道路の（4m未満道路）の拡幅整備誘導策として、事前協議制度を確立し、後退線表示板等の設置を義務化しています。あわせて、後退用地の舗装整備への助成及び隅切りを確保することに対する奨励金の交付を行うことで、安全で快適なまちづくりを推進します。
建築指導課	那覇市都市防災総合推進事業（防災・安全）	21,245	盛土等に伴う災害から人命を守るため、危険な盛土等を規制する区域の指定を行い、安全な宅地造成等を図ります。
建築指導課	崖地防災対策事業	7,000	市街地の整備を促進し、安全で快適な魅力あるまちづくりを推進するため、崖崩れが懸念される急傾斜地等の安全対策に対し補助金を交付します。
技術総務課	那覇軍港跡地利用計画事業	13,555	那覇軍港の跡地利用については、そのポテンシャルを活かした計画づくりを目指して、地主会との合意形成や関係機関との連携を深め、取り組みを進めていきます。



市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う
(組織づくり・行財政運営・その他)

担当部（課）	事業名	事業費 (千円)	事業内容
秘書広報課	那覇市公式ホームページ再構築事業	41,990	市公式ホームページについて、スマートフォンでの利用やオンライン申請システムとのスムーズな連携を重視し、市民にとって利便性や検索性の向上を目指したホームページの再構築を実施します。
法制契約課	電子契約事業	704	公共工事等の契約締結について電子契約サービスを利用し、事業者の負担軽減及び市の内部事務の効率化を図ります。
企画調整課	デジタル化推進事業	34,088	「那覇市 DX 推進計画」に基づき、全庁的に D X（デジタル・トランスフォーメーション）を推進していくための支援環境を整えます。
企画調整課	SDGs 推進事業	1,821	本市における SDGs 推進を図るため、市民向けのフォーラムと、SDGs を反映させた事業実施を促すための職員向け研修を隔年で実施します。
企画調整課	団体負担金 (GW2050 PROJECTS 推進協議会)	15,687	那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場を価値創造の重要拠点と位置づけ、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的として設立された GW2050 PROJECTS 推進協議会へ負担金を拠出します。
情報政策課	基幹系システム標準化事業	1,429,067	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号）に基づき、今年度末までに現行基幹系システムを標準化するための関連業務（システム改修・移行作業、ネットワーク構築等）を実施します。
市民税課	当初課税業務委託事業	20,325	当初課税業務の一部を外部委託化し、職員の健康障害リスクの解消（働き方改革の推進）、市民サービスの向上及び市税調定の増加への取り組み強化につなげます。
こども教育保育課	公立こども園における一時預かり保育・延長保育の利用料徴収キャッシュレス化事業	4,032	公立こども園において、一時預かり保育料（一般型・幼稚園型Ⅰ）及び延長保育の使用料金徴収業務をキャッシュレス化し、保護者（市民）の利便性の向上及び職員の現金を取り扱うリスク回避し負担軽減を図ります。
建築工事課	新真和志複合施設建設事業	659,960	老朽化した真和志支所、中央公民館・図書館、こども発達支援センター、那覇市障がい者福祉センター、那覇市精神障がい者地域生活支援センター、教育研究所などの 7 施設を集約し、真和志地域の新たなコミュニティ拠点となる複合施設を官民連携により建設します。
消防局総務課	デジタル化推進事業	2,030	クラウド型業務アプリ構築プラットフォーム及びポータブル端末を使用することで、業務の効率化、データベース化を行います。

特別会計と公営企業会計の主な予算の内容

病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

介護保険事業特別会計

65 歳以上の方と 40 歳以上 65 歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス（デイサービスや施設入所など）の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していない全ての方が加入する国民健康保険制度（国保（こくほ））に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険料の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の方や 65 歳以上 75 歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、資格確認書の引渡しなどの費用に関するものです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20 歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性、男性又は寡婦（かつて母子家庭の母だった女性）を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付けや償還金収納に関するものです。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の徴収に関係する予算を扱っています。

市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、その再開発事業にかかる事務的経費に関するものです。

水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水（汚水のリサイクル）の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。



令和7年度 なはしのよさんのはなし

令和7年6月／発行：那覇市企画財務部財政課

〒900-8585 那覇市泉崎 1-1-1

TEL 098-862-9938 FAX 098-862-4268

本冊子について、皆様からのご意見をお待ちしております。

「令和7年度なはしのよさんのはなし」市民アンケートページ

